

地震防災意識の低い当地にとって、東海地震の強化地域拡大は、気を引き締める良い機会である。新しい震度予測分布では、愛知県東部の震度が大きくなっているが、愛知県西部は地盤が軟弱であり、万一、東南海地震が連動すれば東部より強い震度が予想される。

南海トラフでの過去3回の地震は、1707年宝永地震、1854年安政地震、1944年・1946年昭和地震であり、何れも東南海地震も同時に活動した。従って、当地の地震対策では、東海地震と東南海地震・南海地震との連動を前提にする必要がある。これら巨大地震の前後には内陸型地震も頻発する。当地はわが国で最も活断層が集中する地域であり、昭和の地震前後にも、1891年濃尾地震と1945年三河地震が発生した。最悪のシナリオは、濃尾地震のように既知の大活断層による大地震、宝永地震のように南海・東南海・東海が連動する海溝型巨大地震、三河地震のようなM7クラスの内陸直下地震の3地震が続発する場合である。海溝型巨大地震では、揺れは極端に強くないが、被災地が極めて広いので、周辺からの救援は当てにできず、自律した対応が必要となる。一方、M7クラスの直下地震では局所的に強烈な被害が発生する。さらに、濃尾地震のような大規模直下地震では、防災力を上回る甚大な被害が広域で発生する。

防災上は、東海地震だけを対象にするのではなく、最悪の事態を念頭に置きつつ、災害規模に応じて対応できる冗長性をもった対策が必要である。1兆円以上を投入して対策してきた静岡県のレベルには直ぐに追いつけなくても、防災上重要な拠点や社会的影響力の大きい施設は早急に耐震改修し、長期的には都市全体の耐震性を向上させる都市再生策を講じたい。また、産官学が一致協力し、行政区を越えて対応できる防災拠点を作って、地域の防災力・危機管理能力を向上させる仕組みを構築したい。行政サイドは、今回の対応が一過性のものにならないよう、短期対策と長期対策とに区分し、応急対応に偏することなく、都市の耐震化、小学校の防災教育、市民の意識啓発、防災ボランティア育成など、地道で息の長い活動を継続し、来るべき地震に備えて貰いたい。